

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年11月1日

(第48期) 至 昭和49年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年7月26日 提 出

会 社 名 豊 田 紡 織 株 式 会 社

英 訳 名 TOYODA SPINNING & WEAVING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 木 村 三 雄



本店の所在の場所 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

連 絡 場 所 名古屋市中村区泥江町1丁目1番地 電話番号 大代表 (582局) 1511番

連 絡 者 取締役事務第一統括部長 吉 川 孝

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小舟町2丁目7番地 電話番号 (661局) 8313番

連 絡 者 東京出張所 岡 村 昇

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共40枚)

目 次

目 次	頁
第 1 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	4
第 2 事業の概況	5
1. 会社の目的及び事業の内容	5
2. 経営上の重要な契約	6
第 3 営業の状況	7
1. 概 況	7
2. 生産能力	7
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	13
第 4 設備の状況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	15
第 5 経理の状況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益及び剰余金結合計算書	23
(3) 剰余金処分計算書	27
(4) 附属明細表	27
2. 主な資産・負債及び収支の内容	32
(1) 流 動 資 産	32
(2) 流 動 負 債	35
(3) 収支の内容	36
3. 資 金 繰 入 状 況	37
(1) 資金繰実績	37
(2) 今後の資金計画	37
4. そ の 他	37
第 6 株式事務の概要	38

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和25年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年8月1日	千円 50,000	千円 250,000	合併（民成化学繊維紡績（株）と1：1）

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
120,000,000 株	50,000,000 株

発行済株式	記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	50,000,000 株	50円	名古屋証券取引所	第一部上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数8,557株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	14人	11人	63人	0人	5,755人	5,843人
所有株式数 (イ)	0株	8,231,648株	294,665株	26,607,222株	0株	14,866,465株	50,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	16.46%	0.59%	53.21%	0%	29.74%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	6人	6人	19人	17人	213人	530人	4,146人	906人	5,843人
所有株式数 (イ)	28,219,111株	3,634,200株	3,663,853株	1,058,866株	3,207,364株	3,119,002株	6,827,340株	1,702,641株	50,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.10%	0.10%	0.33%	0.29%	3.65%	9.07%	73.96%	15.50%	100%
発行済株式総数に対する(イ)の割合	56.44%	7.27%	7.33%	2.12%	6.61%	6.24%	13.65%	0.34%	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 和 不 動 産 株 式 会 社	名古屋市中村区笹島町1の221の2	18,361 千株	36.72 %
株式会社 豊田自動織機製作所	愛知県刈谷市豊田町2の1	3,000	6.00
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3の21の24	2,400	4.80
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1の12	1,920	3.84
株式会社 ト ー メ ン	大阪市東区瓦町2の64	1,538	3.08
大 正 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都中央区京橋1の5	1,000	2.00
豊 島 株 式 会 社	名古屋市中区錦2の14の27	971	1.94
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	600	1.20
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4の7	568	1.12
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	500	1.00
旭 化 成 工 業 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通1の25の1	500	1.00
株式会社 日 本 長 期 信 用 銀 行	東京都千代田区大手町1の2の4	500	1.00
計		31,853	63.70

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決 算 年 月	昭和46年 10月	昭和47年 4月	昭和47年 10月	昭和48年 4月	昭和48年 10月	昭和49年 4月
1株当たり配当額	0円	0円	0円	1円50銭	2円50銭	2円50銭
1株当たり税引後 当期利益	4銭	21銭	△40銭	3円63銭	9円39銭	17円76銭
1株当たり純資産額	79円	79円	79円	82円	90円	105円
配 当 性 向	0%	0%	0%	41.3%	26.6%	14.1%

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和46年 10月	昭和47年 4月	昭和47年 10月	昭和48年 4月	昭和48年 10月	昭和49年 4月
	最 高	41円	50円	128円	175円	161円	134円
	最 低	29円	30円	48円	100円	116円	105円
	月 別	昭和48年 11月	12月	昭和49年 1月	2月	3月	4月
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最 高	131円	134円	122円	120円	117円	120円
	最 低	115円	110円	110円	112円	110円	105円
	売 買 高	329 千株	248 千株	225 千株	146 千株	222 千株	200 千株

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第一部による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年7月26日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	木 村 三 雄 大正元年11月6日生 [住所隠蔽]	昭和 8年 5月 豊田紡織株式会社入社 昭和21年 2月 豊田産業株式会社入社 昭和25年 8月 豊田通商株式会社取締役就任 昭和34年 5月 同社常務取締役就任 昭和43年 5月 同社専務取締役就任 昭和46年12月 当社取締役社長就任(現任) 昭和47年 5月 東和不動産株式会社取締役就任(現任)	51千株
専務取締役	豊 田 信吉郎 大正13年3月13日生 [住所隠蔽]	昭和28年 4月 当社入社 昭和32年11月 豊田工業株式会社監査役就任(現任) 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和42年12月 当社常務取締役就任 昭和46年12月 当社専務取締役就任(現任)	126千株
常務取締役	藤 本 博 大正3年11月28日生 [住所隠蔽]	昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和42年12月 当社取締役就任 昭和46年12月 当社常務取締役就任(現任)	30千株
常務取締役 (繊維第一事業部長)	藤 井 利 勝 大正14年7月26日生 [住所隠蔽]	昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和48年12月 当社常務取締役就任(現任)	15千株
取 締 役 (事務第一統括部長)	吉 川 孝 昭和4年1月20日生 [住所隠蔽]	昭和26年 4月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役就任(現任)	18千株
取 締 役 (海外業務室長)	丹 羽 一 男 大正4年12月28日生 [住所隠蔽]	昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和45年 9月 当社参与 昭和46年12月 当社取締役就任(現任)	23千株
取 締 役 (繊維第二事業部長)	久 田 義 広 大正8年1月1日生 [住所隠蔽]	昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和48年 1月 当社参与 昭和48年12月 取締役就任(現任)	54千株
取 締 役 (事務第二統括部長)	山 内 透 大正14年11月11日生 [住所隠蔽]	昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和48年 5月 当社人事部長 昭和48年12月 取締役就任(現任)	11千株
取 締 役 (刈谷工場長)	太 田 正 之 大正14年11月15日生 [住所隠蔽]	昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和47年12月 当社刈谷工場長 昭和48年12月 取締役就任(現任)	11千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	木 下 重兵衛 明治38年6月28日生 [REDACTED]	昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和28年12月 当社監査役就任 昭和40年12月 当社常務取締役就任 昭和44年12月 当社監査役就任(現任)	80千株
監 査 役	稲 葉 勝 三 明治40年9月29日生 [REDACTED]	昭和30年 5月 当社入社 昭和32年12月 当社取締役就任 昭和40年12月 当社常務取締役就任 昭和44年12月 当社監査役就任(現任)	42千株
計	11名		461千株

8. 従業員の状況

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	822名	35.4才	13.4年	110,760円
女 子	1,587名	19.3才	2.5年	48,488円
合 計 又 は 平 均	2,409名	24.8才	6.3年	69,218円

(注) 1. 平均給与月額は、賞与金を除き、基準外賃金を含んでいる。

2. 上表には臨時従業員422名(期中平均)を含まない。

3. 労働組合について特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

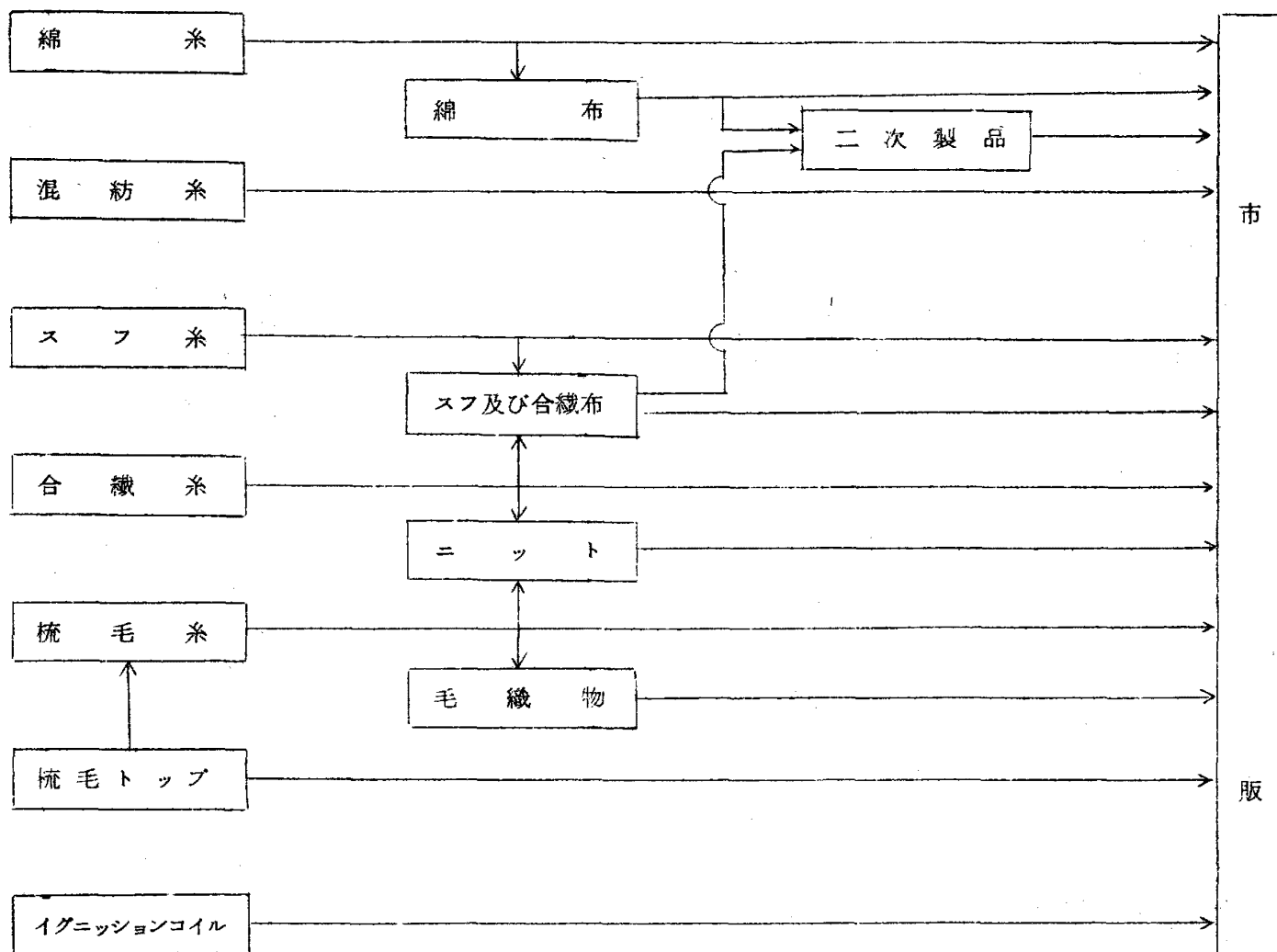
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 綿糸布およびその他繊維の糸布の製造加工並びに販売
2. 化成品の製造加工並びに販売
3. 自動車部品の製造加工並びに販売
4. 不動産の賃貸
5. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

(a) 生 産 系 統 図



(b) 生産比率

品名	生産工場名	比率
綿糸	刈谷工場, 岐阜工場	14.48%
混紡糸	刈谷工場, 岐阜工場, 大口工場	14.92
スフ糸	岐阜工場, 大口工場	8.58
合繊糸	刈谷工場, 岐阜工場, 大口工場	9.93
梳毛糸	大口工場	4.25
綿布	<外注加工>	2.70
スフ及び合繊布	<外注加工>	2.43
毛織物	<外注加工>	12.33
二次製品	<外注加工>	12.74
ニット	大口南工場<外注加工>	2.87
トップその他	刈谷工場, 岐阜工場, 大口工場, 矢田工場, 大口南工場, 栄生工場	9.01
イグニッションコイル	刈谷工場	5.76
計		100.00

(3) 事業内容の変更等

記載事項なし

2. 経営上の重要な契約

記載事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期繊維業界は、前半は、旺盛な仮需に支えられて、活況を呈したが、金融引締めの上昇につれて、次第に需要が減退し、昨年末の輸入の激増もあって、各段階に過剰在庫が増大し、かつてない悪い環境の中に、期を終了した。このような情勢のもと、当社は省資源、省エネルギー活動の推進と操業の合理化を計る一方、販売ルートの拡充と売れる商品づくりに努力した結果、売上高は177億円余となり、8億8千万円余の利益を計上することができた。

2. 生 産 能 力

(月 産)

品 名	第 4 7 期 末 (昭和48年10月31日)	第 4 8 期 末 (昭和49年 4月30日)	備 考
綿 糸	1,312千疋	1,353千疋	30番手単糸
ス フ 糸	549千疋	549千疋	RB30番手単糸
合 織 糸	438千疋	438千疋	RB30番手単糸
梳 毛 糸	114千疋	114千疋	48番手双糸
梳毛トップ	221千疋	221千疋	
毛 織 物	45千米	45千米	
綿・化合織物	367千平方米	367千平方米	金巾S/＃2003
ニ ッ ト	158千平方米	158千平方米	
イグニッションコイル	500千個	500千個	

(注) 生産能力は1箇月を26日、1日を15.5時間操業とし、機械保全率5%を見込んで算出した。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

(単位 千円)

期別 品名	第47期(昭和48.5.1~昭和48.10.31)		第48期(昭和48.11.1~昭和49.4.30)	
	金額	月平均金額	金額	月平均金額
綿糸	1,828,583	304,764	2,261,743	376,957
混紡糸	1,992,616	332,103	2,330,656	388,443
スフ糸	1,132,362	188,727	1,339,375	223,229
合繊糸	1,582,282	263,714	1,550,722	258,454
梳毛糸	642,954	107,159	663,420	110,570
綿布	419,887	69,981	421,940	70,328
スフ及び合繊布	373,033	62,172	380,449	63,408
毛織物	1,730,822	288,470	1,925,090	320,848
二次製品	1,731,420	288,570	1,989,674	331,612
ニット	586,586	89,431	447,916	74,653
トップその他	725,657	120,943	1,408,090	234,682
イグニッションコイル	857,349	142,891	899,013	149,835
合計	13,553,551	2,253,925	15,618,088	2,603,014

(注) 上記の生産金額は製造原価であり、製織用原糸及び加工用布の社内振替分、並びに委託生産分が含まれている。

(a) 社内振替高

(単位 千円)

期別 品名	第47期 (昭和48.5.1~ 昭和48.10.31)	第48期 (昭和48.11.1~ 昭和49.4.30)
	金額	金額
綿糸	272,203	365,710
混紡糸	545,959	494,272
スフ及び合繊糸	90,907	71,781
梳毛糸	137,567	128,514
綿布	52,034	70,506
スフ及び合繊布	142,050	135,492
毛織物	64	77
合計	1,240,784	1,266,352

(b) 委託生産高

(単位 千円)

期 別 品 名	第 4 7 期 (昭和48.5.1~ 昭和48.10.31)	第 4 8 期 (昭和48.11.1~ 昭和49.4.30)
	金 額	金 額
綿 布	419,887	421,940
スフ及び合繊布	373,033	380,449
毛 織 物	1,698,253	1,837,645
二 次 製 品	1,537,272	1,783,599
ニ ッ ト	139,017	246,527
合 計	4,167,462	4,670,160

(2) 生産能力に対する生産実績の比(稼働率)

部 門 期 別	綿 紡 績	綿 織 物	梳毛紡績	毛 織 物	化合繊紡績	イグニッション コ イ ル
第 4 7 期 (48.5.1~48.10.31)	99%	100%	100%	100%	100%	98%
第 4 8 期 (48.11.1~49.4.30)	100%	100%	93%	77%	99%	88%

(注) 稼働率は、稼働可能設備数に対する実稼働設備数の比である。

ただし、イグニッションコイルについては、生産計画に対する生産実績の比である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手並びに消費状況

(単位 疋)

品 名	摘 要	昭和48. 4.30 在庫量	第 4 7 期 (昭和48.5.1~ 昭和48.10.31)		昭和48. 10.31 在庫量	第 4 8 期 (昭和48.11.1~ 昭和49.4.30)		昭和49. 4.30 在庫量
			入手量	消費量		入手量	消費量	
綿 紡 原 料	実 績	1,880,545	7,374,797	7,172,868	2,082,474	6,439,041	7,035,992	1,535,523
	月平均	-	1,229,133	1,195,478	-	1,081,507	1,172,665	-
毛 紡 原 料	実 績	877,542	1,873,564	1,828,123	922,983	1,234,199	1,585,410	571,772
	月平均	-	312,261	304,687	-	205,700	264,235	-
化 纖 原 料	実 績	1,068,533	6,125,691	6,247,772	946,452	5,728,785	5,870,440	804,797
	月平均	-	1,020,949	1,041,295	-	954,798	978,407	-

(注) 毛紡原料は、洗上換算後の数量である。

(b) 主要原料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 4 7 期			第 4 8 期		
		昭和48年 6月	8月	10月	昭和48年 12月	昭和49年 2月	4月
米綿 M1 $\frac{1}{16}$ in.	疋	296.96	433.03	480.27	447.91	494.36	420.01
豪州羊毛 78B	疋	1,658.90	1,735.17	1,407.66	1,668.47	1,433.18	1,304.83
ス フ 綿	疋	197.20	222.20	222.20	248.20	332.20	442.20

(注) 価格の算定は下記による

米綿……………ニューヨーク定期期近相場(F・O・B・)

豪州羊毛……………豪州競売価格(F・O・B・)

スフ綿……………市中購入価格

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(a) 受注高

(金額単位 千円)

品名	区分	第47期(昭和48.5.1~昭和48.10.31)			第48期(昭和48.11.1~昭和49.4.30)		
		受注高		月平均金額	受注高		月平均金額
		数量	金額		数量	金額	
綿糸	内需	2,403千疋	2,058,410	343,068	1,903千疋	1,716,433	286,072
混紡糸	内需	1,694千疋	1,753,607	292,768	1,665千疋	2,845,522	474,254
スフ糸	内需	2,948千疋	1,944,342	324,057	2,000千疋	1,284,829	214,138
合繊糸	内需	3,064千疋	1,996,985	332,831	1,920千疋	1,650,743	275,124
梳毛糸	内需	94千疋	166,221	27,704	159千疋	272,231	45,372
綿布	内需	54千米 28千反	470,970	78,495	406千米 43千反	516,962	86,160
スフ及び合繊布	内需	646千米 28千反	397,796	66,299	361千米 16千反	223,235	37,706
二次製品	輸出	—	572,055	95,343	—	422,570	70,428
	内需	—	2,953,237	492,206	—	2,001,355	333,642
毛織物	輸出	6千米	5,561	927	7千米	7,065	1,178
	内需	1,478千米	2,228,187	371,364	1,106千米	1,406,612	234,435
ニット	輸出	9千米	2,650	442	27千米	7,530	1,255
	内需	498千疋 648千米	903,342	150,557	224千疋 330千米	566,056	94,343
トップほか	内需	—	835,745	139,291	—	1,352,700	225,450
イグニッションコイル	内需	1,663千個	867,895	144,649	1,552千個	984,999	164,167
合計			17,160,003	2,860,001		15,262,342	2,543,724

(b) 受注残高

(金額単位 千円)

品 名	区 分	第47期(昭和48.5.1~昭和48.10.31)		第48期(昭和48.11.1~昭和49.4.30)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
綿 糸	内 需	1,994 千疋	1,717,719	1,390 千疋	1,232,998
混 紡 糸	内 需	444 千疋	547,124	1,550 千疋	1,323,701
ス フ 糸	内 需	2,107 千疋	1,395,442	1,083 千疋	648,256
合 織 糸	内 需	356 千疋	295,413	228 千疋	189,073
梳 毛 糸	内 需	158 千疋	332,213	47 千疋	144,851
綿 布	内 需	44 千米 10 千反	159,695	48 千米 8 千反	94,280
スフ及び合織布	内 需	245 千米 13 千反	181,052	260 千米 2 千反	46,247
二 次 製 品	輸 出	—	429,767	—	346,975
	内 需	—	1,624,827	—	886,387
毛 織 物	内 需	1,755 千米	2,647,657	1,341 千米	2,045,507
ニ ッ ト	内 需	295 千疋 243 千米	510,009	185 千疋 162 千米	394,990
ト ッ プ ほ か	内 需	—	195,620	—	155,418
合 計			10,036,538		7,513,683

(2) 生産計画

品 名	単 位	昭和49年5月~7月	昭和49年8月~10月	摘 要
綿 糸	千 疋	2,369	2,311	30番手単糸換算
混 紡 糸	〃	1,582	1,390	
スフ及び合織糸	〃	3,161	3,102	F.B 30番手単糸換算
梳 毛 糸	〃	281	263	48番手双糸換算
綿 布	千平方米	2,487	2,264	
スフ及び合織布	〃	3,522	3,365	
毛 織 物	千 米	593	589	
ニ ッ ト	千平方米	507	421	
イグニッションコイル	千 個	740	690	

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

a. 繊維製品……受託生産を除く他の製品については、すべて商社を経由し、実需先へ納入している。

b. イグニッションコイル……日本電装㈱より委託を受けて生産し、同社へ納入している。

(2) 販 売 実 績

(金額単位 千円)

品 名	区分	第47期(昭和48.5.1~昭和48.10.31)			第48期(昭和48.11.1~昭和49.4.30)		
		販 売 実 績		月平均金額	販 売 実 績		月平均金額
		数 量	金 額		数 量	金 額	
綿 糸	内需	3,181千疋	2,290,136	381,689	2,507千疋	2,201,154	366,859
混 紡 糸	内需	1,802千疋	1,765,448	294,242	559千疋	2,063,945	343,991
ス フ 糸	内需	3,329千疋	1,661,707	276,951	3,024千疋	2,032,015	338,669
合 織 糸	内需	2,939千疋	1,869,845	311,641	2,048千疋	1,757,083	292,847
梳 毛 糸	内需	399千疋	635,467	105,911	270千疋	459,593	76,599
綿 布	内需	14千米 32千反	524,221	87,370	402千米 45千反	582,377	97,063
スフ及び合織布	内需	401千米 25千反	309,704	51,617	346千米 27千反	361,040	60,173
二 次 製 品	輸出	—	580,087	96,681	—	505,362	84,227
	内需	—	2,246,149	374,358	—	2,740,295	456,716
毛 織 物	輸出	6千米	5,561	927	7千米	7,065	1,177
	内需	1,516千米	2,096,988	349,498	1,520千米	2,008,762	334,794
ニ ッ ト	輸出	9千米	2,650	442	27千米	7,530	1,255
	内需	395千疋 594千米	859,519	143,253	334千疋 411千米	681,075	113,513
ト ッ プ ほ か	内需	—	831,863	138,644	—	1,392,902	232,150
イグニッションコイル	内需	1,663千個	867,895	144,649	1,552千個	984,999	164,167
合 計			16,547,240	2,757,873		17,785,197	2,964,200

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	第 4 7 期			第 4 8 期		
		昭和48年 6月	8月	10月	昭和48年 12月	昭和49年 2月	4月
綿 (40番手単糸)	疋	750	878	861	928	806	729
綿 (金巾S/＃2003)	米	87	95	77	117	96	92
ス フ (30番手単糸)	玉	2,750	3,110	2,820	4,200	3,100	2,050

(注) 市中現物相場による。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(金額単位 千円)

事業所	生産品目	従業員数	固定資産帳簿価額					機械装置	
			土地	建物	機械装置	その他	計	名称	数量
刈谷	綿糸 イグニッション コイル	628人	152,758 ^{m²}	64,056 ^{m²}				綿紡機	62,317錠
			13,661	289,142	713,579	85,637	1,052,019	コイル製造 設備	3ライン
岐阜	綿糸	671	195,519 ^{m²}	81,411 ^{m²}				綿紡機	111,336錠
			357,379	743,776	1,379,094	36,163	2,516,412		
大口	スフ糸 合繊糸 梳毛糸	662	130,090 ^{m²}	64,865 ^{m²}				化合繊紡機	80,568錠
			10,081	381,136	707,177	27,097	1,125,491	梳毛紡機	15,928錠
矢田	羊毛トップ	134	17,575 ^{m²}	13,760 ^{m²}				羊毛トップ 設備	セット 4.25
			53,656	116,690	67,696	9,898	247,940		
大口南	ニット	78	98,145 ^{m²}	10,263 ^{m²}				編機	24台
			119,215	46,668	71,722	5,897	243,502		
栄生	バーム成形品	28	0 ^{m²}	8,673 ^{m²}				バーム成形 加工設備	2ライン
			0	15,378	52,566	6,833	74,777		
本社ほか	販売及び 統轄業務	208	36,250 ^{m²}	8,349 ^{m²}				綿合繊織機	217台
			132,275	62,071	27,792	21,663	243,801	毛織機	38台
合計		2,409	630,337 ^{m²}	251,377 ^{m²}				綿紡機	173,653錠
			686,267	1,654,861	3,019,626	143,188	5,503,942	化合繊紡機	80,568錠
								梳毛紡機	15,928錠
								羊毛トップ 設備	セット 4.25
								綿合繊織機	217台
								毛織機	38台
								編機	24台
								コイル製造 設備	3ライン
								バーム成形 加工設備	2ライン

(注) 1. 固定資産帳簿価額には、無形固定資産を含み、建設仮勘定を含まない。

2. 本社ほかの土地のうち78^{m²}は東京都より、建物のうち1,689^{m²}は東和不動産㈱より又栄生工場の建物のうち8,471^{m²}は㈱豊田自動織機製作所よりそれぞれ賃借している。又、機械のうち一部を石原燃糸㈱ほかから賃借している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場名	内 容	必要性	予 算 金 額	既 支 払 額	資金調達 方 法	着 手 年 月	完成予定 年 月	増 加 能 力
各 工 場	紡績設備 合 理 化	品質向上 省 力 化	千円 857,000	千円 0	自己資金 借 入 金	49.5	50.4	

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を与えるような、売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成した。
2. 第48期（自 昭和48年11月1日 至 昭和49年4月30日）の財務諸表は、証券取引法第198条の2に基づき、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

豊田紡織株式会社

取締役社長 木村 三雄 殿

昭和49年7月22日

事務所所在地 名古屋市東区布池町32番地

監査法人の名称 監査法人 伊東会計事務所

代表社員 公認会計士

伊東 増秀



関与社員 公認会計士

松本 茂司



関与社員 公認会計士

中川 進



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている豊田紡織株式会社の昭和48年11月1日から昭和49年4月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表注記のとおり、支払利息及び割引料の未経過分を前払費用に計上する従来の処理を当期から支払期の費用とすることに変更したことを除いて、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上除外した事項はあるが、これらを総合して、当監査法人は、当該財務諸表が、豊田紡織株式会社の昭和49年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以

上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 7 期 (昭和48年10月31日)			構成比	第 4 8 期 (昭和49年4月30日)			構成比
	金 額				金 額			
(資産の部)				%				%
I 流動資産								
1. 現金及び預金		286866				355955		
2. 受取手形※1		1907499				1,003,998		
3. 関係会社受取手形※1		0				269,863		
4. 売掛金		2481,613				3,172,791		
5. 関係会社売掛金		0				248,581		
6. 製品		1,485,791				2,149,899		
7. 原材料		2,014,956				1,883,154		
8. 未着原料		101,228				0		
9. 仕掛品		292,857				268,935		
10. 貯蔵品		56,016				109,799		
11. 前払費用※12		43,758				11,132		
12. 短期貸付金		15,560				14,550		
13. 未収入金		40,080				32,157		
14. その他の流動資産		43,161				42,074		
計		11,405,103				11,983,804		
貸倒引当金		△ 63,500				△ 61,500		
流動資産合計			11,341,603	65.63			11,921,804	65.45
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物※2	3,251,043				3,307,845			
減価償却引当金	1,585,416	1,665,627			1,652,984	1,654,861		
2. 構築物	194,422				207,441			
減価償却引当金	133,332	61,090			137,870	69,571		
3. 機械及び装置※2	7,663,394				8,252,291			
減価償却引当金	4,937,267	2,726,127			5,232,665	3,019,626		
4. 車輛及びその他の陸上運搬具	52,880				42,548			
減価償却引当金	41,877	11,003			29,708	12,840		
5. 工具器具及び備品	354,571				110,391			
減価償却引当金	311,190	43,881			75,916	34,475		
6. 土地※2		686,444				686,267		
7. 建設仮勘定		12,650				63,900		
有形固定資産合計		5,206,322		30.13		5,541,540		30.42

(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権	10,800			10,800	
2. 施 設 利 用 権	9,090			10,009	
3. 電 話 加 入 権	5,222			5,493	
無形固定資産合計	25,112		0.15	26,302	0.14
(3) 投 資					
1. 投資有価証 券 ※3	525,072			524,873	
2. 関係会社株 式	0			6,000	
3. 出 資 金 ※4	23,044			23,044	
4. 投 資 不 動 産	5,784			5,784	
5. 従業員長期貸付金	42,155			53,627	
6. その他の投 資	112,106			112,170	
投 資 合 計	708,161		4.09	725,498	3.99
固定資産合 計		5,939,595	34.37		6,293,340 34.55
資 産 合 計		17,281,198	100.00		18,215,144 100.00
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支 払 手 形 ※5	2,777,577			2,542,720	
2. 買 掛 金 ※6	1,966,729			1,847,410	
3. 短 期 借 入 金 (一部担保付)	930,900			759,400	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)	207,638			370,812	
5. 未 払 金	216,499			705,909	
6. 未 払 費 用	721,768			760,904	
7. 賞 与 引 当 金	600,000			634,000	
8. 預 り 金	111,824			108,744	
9. 前 受 収 益	3172			2,786	
10. 法人税等引当金	969,034			860,612	
11. 事業税引当 金	285,999			181,144	
12. 従業員預り 金	749,004			864,098	
13. 固 定 資 産 ※7 圧縮特別勘 定	45,279			0	
流動負債合 計		9,585,423	55.47		9,688,539 52.92
II 固定負債					
1. 長 期 借 入 金 (担保付)	2,141,961			2,219,017	
2. 退職給与引当金 ※8	737,509			827,401	
固定負債合 計		2,929,470	16.95		3,046,418 16.72

Ⅲ 引当金							
1. 価格変動準備金※9		250,000			256,500		
2. 海外市場開拓準備金※10		10,015			8,680		
3. 公害防止準備金※11		4,700			8,200		
引当金合計			264,715	153		273,380	150
負債合計			12,779,608	7395		12,958,387	7114
(資本の部)							
I 資本金			2,500,000	1447		2,500,000	1372
(授権株数)	(120,000,000株)				(120,000,000株)		
(発行済株式数)	(50,000,000株)				(50,000,000株)		
Ⅱ 資本剰余金							
1. 資本準備金		149,656			149,656		
資本剰余金合計			149,656	087		149,656	082
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金		480,600			530,600		
2. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	100,000				100,000		
(2) 別途積立金	713,000	813,000			813,000	913,000	
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		558,334				1,163,551	
利益剰余金合計			1,851,934	1071		2,607,151	1432
資本合計			4,501,590	2605		5,256,307	2886
負債資本合計			17,281,198	10000		18,215,144	10000

〔脚 注〕

※ 1	このほか，受取手形割引高	3,254,617 千円
※ 2 (イ)	このうち，岐阜工場，大口工場，刈谷工場， (建物，機械装置及び土地の帳簿価額2,133,438 千円)は，下記の財団抵当に供してある。 日本長期信用銀行ほか二行よりの長期借入金	1,793,000 千円
	" 一年内に返済予定の長期借入金	192,000 千円
	計	1,985,000 千円

(ロ)	このうち，建物及び土地(帳簿価額417,407 千円)は，下記の借入金の担保に供してある。 住宅金融公庫，年金福祉事業団，名古屋市， 岐阜県よりの長期借入金	348,961 千円
	" 一年内に返済予定の長期借入金	15,633 千円
	計	364,599 千円

※ 3 このうち，担保等に供してあるものの内訳は次の
とおりである。

会員信認金

大阪三品取引所ほかに対し

東海銀行株式 16 千株

取引保証担保

紡績安定協力会に対し " 520 千株

預託金

木管保証保全協会に対し " 80 千株

定期取引保証金

河内株式会社に対し " 20 千株

計 686 千株

同帳簿価額 31,329 千円

従業員預金引当

利付長期信用債券 112,925 千円

貸付信託受益証券 110,000 千円

※ 4 このうち，紡績安定協力会出資証券22,344 千円
は同協会よりの短期借入金 20,000 千円の担保に供
してある。

〔脚 注〕

※ 1	このほか，受取手形割引高	3,127,428 千円
	関係会社受取手形割引高	222,369 千円
※ 2 (イ)	このうち，岐阜工場，大口工場，刈谷工場， (建物，機械装置及び土地の帳簿価額2,014,211 千円)は，下記の財団抵当に供してある。 日本長期信用銀行ほか二行よりの長期借入金	1,878,000 千円
	" 一年内に返済予定の長期借入金	355,000 千円
	計	2,233,000 千円

(ロ)	このうち，建物及び土地(帳簿価額403,241 千円)は，下記の借入金の担保に供してある。 住宅金融公庫，年金福祉事業団，名古屋市， 岐阜県よりの長期借入金	341,017 千円
	" 一年内に返済予定の長期借入金	15,812 千円
	計	356,829 千円

※ 3 このうち，担保等に供してあるものの内訳は次の
とおりである。

会員信認金

大阪三品取引所ほかに対し

東海銀行株式 16 千株

取引保証担保

紡績安定協力会に対し " 520 千株

預託金

木管保証保全協会に対し " 80 千株

定期取引保証金

河内株式会社に対し " 70 千株

計 686 千株

同帳簿価額 33,799 千円

従業員預金引当

利付長期信用債券 112,925 千円

貸付信託受益証券 110,000 千円

※ 4 このうち，紡績安定協力会出資証券22,344 千円
は同協会よりの短期借入金 20,000 千円の担保に供
してある。

※5 このうち、外貨建支払手形 445,828千円
(US\$1,664,779)

は決算日の為替相場で換算してある。

※6 このうち、446,886千円(US\$1,668,545)は
綿花借款及びドルユーザンス分の原料買掛金で決算
日の為替相場で換算してある。

※7 租税特別措置法に基づくものである。

※8 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入
基準とし、当期末要支給額を残高基準とする。
なお、当期末における同引当金の残高は、残高基準
の100%相当額である。

※9 租税特別措置法に基づく引当金であり税法限度額
に対し100%相当額である。

※10 租税特別措置法に基づく引当金であり税法限度額
に対し100%相当額である。

※11 租税特別措置法に基づく引当金であり税法限度額
に対し100%相当額である。

偶 発 債 務

豊田通商㈱ほか綿花借款借入金に対する引受手形
326,157千円

※5 このうち、外貨建支払手形 238,240千円
(US\$847,830)

は決算日の為替相場で換算してある。

※6 このうち、691,598千円(US\$2,461,202)は
綿花借款及びドルユーザンス分の原料買掛金で決算
日の為替相場で換算してある。

※7 該当なし。

※8 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入
基準とし、当期末要支給額を残高基準とする。
なお、当期末における同引当金の残高は、残高基準
の100%相当額である。

※9 租税特別措置法に基づく引当金であり税法限度額
に対し100%相当額である。

※10 租税特別措置法に基づく引当金であり税法限度額
に対し100%相当額である。

※11 租税特別措置法に基づく引当金であり税法限度額
に対し100%相当額である。

※12 会計処理の変更

支払利息及び割引料は、従来経過計算を行ない前
払費用に計上してきたが、当期より期間損益通達を
適用して、支払時に費用計上する処理に変更した。
この変更により、34,800千円だけ当期の費用負担
が増加している。

偶 発 債 務

豊田通商㈱ほか綿花借款借入金に対する引受手形
310,209千円

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 7 期 (自 昭和48年 5月 1日) (至 昭和48年10月31日)			第 4 8 期 (自 昭和48年11月 1日) (至 昭和49年 4月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 総 売 上 高	16591847			17827775		
2. 売上値引及び戻り高	44607	16547240	100.00	42578	17785197	100.00
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	1,149,122			1,485,791		
2. 当期製品製造原価	12312767			14,351,736		
3. 当期製品仕入高	1,510,470			1,159,913		
合 計	14,972,359			16,997,440		
4. 他勘定振替 高 ※1	19210			29,761		
5. 期末製品たな卸高	1,485,791	13,467,358	81.39	2,149,899	14,817,780	83.32
売 上 総 利 益		3,079,882	18.61		2,967,417	16.68
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	2227			20846		
2. 運 送 保 管 料	98,693			104,595		
3. 広 告 宣 伝 費	46,819			50,478		
4. 旅 費 通 信 費	19,108			22,085		
5. 役 員 報 酬	10,950			12,340		
6. 給料賃金手当	126,073			134,538		
7. 賞 与 金	110,849			100,162		
8. 法 定 福 利 費	10,798			14,867		
9. 厚 生 費	9,337			14,657		
10. 退 職 金	21,299			21,288		
11. 保 険 料	1,530			1,296		
12. 修 繕 費	664			170		
13. 瓦斯水道暖房費	1,946			2,993		
14. 賃 借 料	21,172			25,501		
15. 租 税 公 課	3,195			7,842		
16. 消 耗 品 費	4,585			7,872		
17. 会 議 交 際 費	17,027			10,961		
18. 貸倒引当金繰入額	25,853			0		
19. 減 価 償 却 費	2,282			2,615		
20. 雑 費	52,431	586,838	35.5	91,390	646,496	36.3
営 業 利 益		2,493,044	15.06		2,320,921	13.05

Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		32,581			55,312		
2. 有価証券利息		8,034			9,690		
3. 受取配当金		4,551			6,544		
4. 為替差益		0			32,236		
5. 雑収入		12,334	57,450	035	28,328	127,110	071
当期総利益			255,0494	1541		244,8031	1376
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		311,227			420,255		
2. 為替差損		4,853			86,056		
3. 事業税引当額		286,000			175,000		
4. 雑損失		24,224	62,6304	378	50,707	782,018	411
当期純利益			1,924,190	1163		1,716,013	965
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		187,830			558,334		
Ⅶ 前期利益剰余金処分額							
利益準備金	20,000				50,000		
別途積立金	0				100,000		
配当金	75,000				125,000		
役員賞与金	4,000	99,000			8,000	288,000	
繰越利益剰余金		88,830				275,334	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産処分益※2	8,089				0		
2. 価格変動準備金戻入	241,500				250,000		
3. 海外市場開拓準備金戻入	1,335				1,335		
4. 固定資産圧縮特別勘定戻入	0				45,279		
5. 前期損益修正※3	38,215	289,139			0	296,614	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 固定資産処分損※4	43,900				44,919		
2. 固定資産圧縮損	0				45,272		
3. 特別減価償却費	9,080				137,219		
4. 価格変動準備金繰入	250,000				256,500		
5. 公害防止準備金繰入	4,700				3,500		
6. 退職給与引当金※5 特別繰入	468,145	775,825			0	487,410	
繰越利益剰余金期末残高			△397,856			84,538	
当期未処分利益剰余金			1,526,334			1,800,551	
法人税等引当額※6			968,000			637,000	
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金			558,334			1,163,551	
うち未処分利益剰余金 当期増加高			(469,504)			(888,217)	

〔脚 注〕

(1) 製品，原材料，仕掛品，貯蔵品のたな卸方法：帳簿たな卸を実地たな卸によつて修正
評価基準：総平均原価法

(2) ※ 1 自家使用製品，その他である。

※ 2	機械及び装置	7,831千円
	そ の 他	258千円
	計	8,089千円

※ 3 適格年金より調整年金に移行したことによる精算差益ほかである。

※ 4	機械及び装置	43,714千円
	そ の 他	186千円
	計	43,900千円

※ 5 退職給与規定の改訂に伴う過去勤務費用及び残高基準の変更に伴う特別繰入額である。

※ 6 住民税引当額を含む。

〔脚 注〕

(1) 製品，原材料，仕掛品，貯蔵品のたな卸方法：帳簿たな卸を実地たな卸によつて修正
評価基準：総平均原価法

(2) ※ 1 自家使用製品，その他である。

※ 2 該当なし

※ 3 該当なし

※ 4	機械及び装置	24,607千円
	工具器具備品	18,494千円
	そ の 他	1,818千円
	計	44,919千円

※ 5 該当なし

※ 6 住民税引当額及び会社臨時特別税を含む。

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 7 期 (自 昭和48年 5月 1日) (至 昭和48年10月31日)			第 4 8 期 (自 昭和48年11月 1日) (至 昭和49年 4月30日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 原 料 費			%			%
1. 期首原料たな卸高	1,694,528			2,116,184		
2. 当期原料仕入高	6,113,691			6,601,762		
合 計	7,808,219			8,717,946		
3. 期末原料たな卸高	2,116,184	5,692,035	51.18	1,883,153	6,834,793	54.24
II 加 工 費						
1. 労 務 費	1,848,372			2,012,542		
2. 経 費	1,131,575			1,370,215		
3. 外注加工費	2,450,607	5,430,554	48.82	2,382,610	5,765,367	45.76
III 当期総製造費用		11,122,589	100.00		12,600,160	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,955,892			2,928,575	
当期振替受入高※1		2,183,403			1,531,224	
合 計		15,261,884			17,059,959	
期末仕掛品たな卸高		2,928,575			2,689,351	
他勘定振替高※2		205,42			18,872	
当期製品製造原価		12,312,767			14,351,736	

〔脚 注〕

(1) ※1 加工用糸の買入高である。

※2 見本の販売費振替高その他である。

(2) 原価計算の方法

当社の原価計算は日本紡績協会制定の綿紡織工業
原価計算実施手続に準じ、部門別、製品別の総合原
価計算を行なっている。

〔脚 注〕

(1) ※1 加工用糸の買入高である。

※2 見本の販売費振替高その他である。

(2) 原価計算の方法

前期と同じ

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

区 分	第47期(昭和48年12月21日)		第48期(昭和49年6月26日)	
I 当期末処分利益剰余金		558,334		1,163,551
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	50,000		94,400	
2. 別途積立金	100,000		200,000	
3. 配当金	125,000		125,000	
4. 役員賞与金	8,000	283,000	10,000	429,400
III 次期繰越利益剰余金		275,334		734,151

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(投資有価証券)

(単位 千円)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株式	株式会社 東海銀行	50 円	1,100,400	54,213	54,213	取得価額の算定基準は移動平均原価法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	東和不動産株式会社	500	100,000	50,000	50,000	
	株式会社 豊田中央研究所	500	160,000	80,000	80,000	
	ミマス株式会社	50	894,650	74,715	74,715	
	株式会社豊田自動織機製作所	50	17,325	5,700	5,700	
	豊田通商株式会社 外5銘柄		75,075	14,485	14,485	
	計		2,347,450	279,113	279,113	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		
	利付長期信用債券	112,925		112,925		
	割引長期信用債券	2,835		2,835		
	住友信託銀行貸付信託受益証券	110,000		110,000		
	三井信託銀行貸付信託受益証券	20,000		20,000		
	計	245,760		245,760		

(注) 公社債、国債及び地方債欄は該当事項がないので記載を省略した。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建物	3,251,043	60,918	(1,345) 4,116	3,307,845	1,652,984	1,654,861	
構築物	194,422	13,869	(850) 850	207,441	137,870	69,571	
機械及び装置	7,663,394	730,528	(43,077) 141,631	8,252,291	5,232,665	3,019,626	
車両及びその他の 陸上運搬具	52,880	6,276	16,608	42,548	29,708	12,840	
工具器具及び備品	354,571	13,021	257,201	110,391	75,916	34,475	
土地	686,444	0	177	686,267	0	686,267	
建設仮勘定	12,650	784,201	732,951	63,900	0	63,900	
計	12,215,404	1,608,818	(45,272) 1,153,534	12,670,683	7,129,143	5,541,540	

当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	刈谷工場	紡績設備改良	345,927千円
	岐阜工場	"	140,755千円
	大口工場	"	121,058千円
	栄生工場	バーム成形品加工設備	55,518千円

当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	刈谷工場	紡機ほか売却	26,448千円
	岐阜工場	"	33,070千円
	大口工場	"	27,950千円

() 内の内書金額は租税特別措置法第65条の7の規定を適用して圧縮記帳したことにより減額したものである。

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるので、規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	一株 の 金額	期首残高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高			摘 要
			株 数	取 得 額	貸対計 照上 借表額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 額	貸対計 照上 借表額	
	豊友商事 株式会社	500円	0	0	0	12,000	6,000	0	0	12,000	6,000	6,000	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均原価法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
2. 豊友商事は発行済株式総数40,000株で、当社はその30%を所有し当社の製品の売買を行っている。

- (e) 関係会社出資金明細表 該当事項なし。
(f) 関係会社貸付金明細表 該当事項なし。
(g) 社債明細表 該当事項なし。

(h) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	資金の 使 途	担 保	摘 要
日本長期信用 銀行 名古屋支店	(108,000) 700,000	70,000	24,000	(168,000) 746,000	工場設備 資 金	工場財団	分割返済 最終期限 昭和56年 4月
住友信託銀行 名古屋支店	(30,000) 760,000	120,000	0	(90,000) 880,000	同 上	"	分割返済 最終期限 昭和56年 4月
三井信託銀行 名古屋支店	(54,000) 525,000	100,000	18,000	(97,000) 607,000	同 上	"	分割返済 最終期限 昭和56年 4月
住宅金融公庫	(2,876) 106,136	0	1,415	(2,944) 104,721	社宅及び 寄 宿 舎 建設資金	土地及び建物	毎元元利均等返済 最終期限 昭和71年 8月
年金福祉 事業 団	(9,430) 213,325	0	4,715	(9,430) 208,610	診療所及 び寄 宿 舎 建設資金	"	分割返済 最終期限 昭和76年 9月
名古屋市	(718) 13,322	0	354	(740) 12,968	社 宅 建設資金	建 物	分割返済 最終期限 昭和61年 2月
岐阜県	(2,614) 31,816	0	1,286	(2,698) 30,530	寄 宿 舎 建設資金	"	分割返済 最終期限 昭和58年 2月
合 計	(207,638) 2,349,599	290,000	49,770	(370,812) 2,589,829			

(注) 1. () 内の内書金額は一年内に返済予定の長期借入金で流動負債に掲記した額である。

2. 貸借対照表日以後三年間の返済予定額は、次のとおりである。

昭和49年 5月～昭和50年 4月	返済予定額	370,312千円
昭和50年 5月～昭和51年 4月	返済予定額	597,097千円
昭和51年 5月～昭和52年 4月	返済予定額	622,473千円

(i) 関係会社借入金明細表 該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額または一株の発行価額及び資本組入額	券面総額または資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	株	円	千円	名古屋証券取引所	関係会社の当社株式所有数 10,000株
	豊田紡織株式会社株式	50,000,000	50	2,500,000		
	小 計	50,000,000		2,500,000		
資 本 の 額			2,500,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	105,000千円 63,000 84,000		昭和30年 1月10日 再評価積立金の資本組入による。 昭和31年11月 1日 " 昭和35年 2月 1日 "			
	計 252,000					

(k) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので規則第124条により記載を省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	480,600	50,000	0	530,600	前期決算の利益処分による増加
配当準備積立金	100,000	0	0	100,000	
別 途 積 立 金	713,000	100,000	0	813,000	前期決算の利益処分による増加
計	1,293,600	150,000	0	1,443,600	

(四) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	3,307,845	69,461	1,652,984	1,654,861	49.97	0	0
構築物	207,441	4,588	137,870	69,571	66.46	0	0
機械及び装置	8,252,291	361,991	5,282,665	3,019,626	63.41	0	0
車輛及びその他の 陸上運搬具	42,548	2,716	29,708	12,840	69.82	0	0
工具器具及び備品	110,391	3,125	75,916	34,475	68.77	0	0
計	11,920,516	441,881	7,129,143	4,791,373	59.81	0	0
無形固定資産							
施設利用権	14,876	451	4,867	10,009	32.72	0	0
計	14,876	451	4,867	10,009	32.72	0	0
合計	11,935,392	442,282	7,134,010	4,801,382	59.77	0	0

(注) 1. 減価償却額の算定基準及び償却方法は、法人税法の規定する方法と同一の基準による。

有形固定資産 建物、構築物、機械及び装置の一部（イグニッションコイル及びバーム
成形品製造設備）、車輛及びその他の陸上運搬具 定率法
" 機械及び装置、工具器具及び備品 定額法
無形固定資産 定額法

2. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却137,219千円が含まれている。

3. 当期償却額の配賦内容は、次の通りである。

製造費用	300,619千円
販売費及び一般管理費	2,615 "
営業外費用	1,829 "
繰越利益剰余金減少高	137,219 "
計	442,282千円

(n) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	68,500	61,500	0	63,500	61,500	
法人税等引当金	969,034	637,000	745,422	0	860,612	
事業税引当金	285,999	175,000	279,855	0	181,144	
固定資産圧縮特別勘定	45,279	0	0	45,279	0	
退職給与引当金	787,509	71,507	31,615	0	827,401	
価格変動準備金	250,000	256,500	0	250,000	256,500	
海外市場開拓準備金	10,015	0	0	1,335	8,680	
公害防止準備金	4,700	3,500	0	0	8,200	
賞与引当金	600,000	634,000	600,000	0	634,000	

(注) 当期減少額「その他」は税法による戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現金	823	納税準備預金	1,873
座預金	126,094	振替貯金	102
普通預金	2,068		
定期預金	225,000	合 計	855,955

(b) 受取手形

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社
商 社	887,774	269,863
そ の 他	116,224	0
合 計	1,003,998	269,863

期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭和 49 年 5 月	354,329	51,251
〃 6 月	271,524	29,378
〃 7 月	273,537	85,508
〃 8 月	108,064	56,370
〃 9 月	1,544	38,618
〃 10 月	0	8,738
合 計	1,003,998	269,863

割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭和 49 年 5 月	1,915,566	105,796
" 6 月	903,088	35,532
" 7 月	308,774	81,041
合 計	3,127,428	222,369

(e) 売 掛 金

業 種 別 内 訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社
商 社	2,789,087	248,581
製 造 業 ほか	383,704	0
合 計	3,172,791	248,581

滞 留 状 況

(単位 千円)

滞 留 期 間	一 般	関 係 会 社
昭和 48 年 11 月 以前	21,275	0
" 12 月	22,540	0
昭和 49 年 1 月	28,976	0
" 2 月	9,565	0
" 3 月	308,018	17,925
" 4 月	2,787,417	230,656
合 計	3,172,791	248,581

回 収 状 況

(単位 千円)

昭和48年10月31日	自昭和48年11月1日 至昭和49年4月30日		昭和49年4月30日	回 収 率
前期末残高 A	売 上 高 B	回 収 高 C	当期末残高 D	$\frac{C}{A+B}$
2,481,613	17,785,197	16,845,438	3,421,372	83.12

(注) 回収期間 $\frac{(A+D) \div 2 \times 6}{B} = 1.00$ 箇月

(d) 製 品

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 糸	4 7 9 6 7 6
混 紡 糸	4 1 6, 3 1 4
梳 毛 糸	1 8 3 4 2 7
ス フ 糸	7 1, 8 4 8
合 織 糸	1 1 7, 5 1 6
綿 布	1 3, 9 3 0
ス フ 及 び 合 織 布	1 2, 3 1 3
毛 織 物	2 1, 2 3 3
二 次 製 品	6 0 2, 7 1 0
ニ ッ ト	1 7 8, 4 6 3
ト ッ プ そ の 他	3 3, 1 7 5
イグニッションコイル	1 9, 2 9 4
合 計	2, 1 4 9, 8 9 9

(e) 原 材 料

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 原 料	5 7 1, 0 9 8
羊 毛 原 料	8 8 1, 1 5 2
化 合 織 原 料	3 2 3, 7 4 5
イグニッションコイル材料ほか	1 0 7, 1 5 9
合 計	1, 8 8 3, 1 5 4

(f) 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 糸	2 5 7, 7 7 3
梳 毛 糸	3, 4 9 7
化 合 織 糸	2 3 6, 1 8 6
綿 布	3 7 7, 3 3 7
毛 織 物	1, 7 8 9, 4 8 5
イグニッションコイルほか	2 5, 0 7 3
合 計	2, 6 8 9, 3 5 1

(g) 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
チ ー ズ 木 管	3 5, 1 0 1
工 場 消 耗 品	5 4, 1 0 6
そ の 他	2 0, 5 9 2
合 計	1 0 9, 7 9 9

(2) 流動負債

(a) 支払手形

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額
商 社	1,881,121
製造業ほか	661,599
合 計	2,542,720

期日別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額
昭和 49 年 5 月	1,803,296
" 6 月	891,254
" 7 月	272,182
" 8 月	76,088
合 計	2,542,720

(b) 買掛金

(単位 千円)

内 訳	金 額
商 社	1,883,351
製造業ほか	464,059
合 計	1,847,410

(e) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	借入金額	使途	担保の有無
東海銀行本店	261,500	運転資金	なし
三井銀行名古屋支店	180,600	"	"
三和銀行名古屋支店	44,200	"	"
富士銀行名古屋支店	9,700	"	"
東京銀行名古屋支店	89,800	"	"
協和銀行名古屋支店	84,100	"	"
第一勧業銀行名古屋支店	14,000	"	"
十六銀行名古屋支店	5,500	"	"
日本長期信用銀行名古屋支店	100,000	"	"
紡績安定協力会	20,000	"	出資金担保
合 計	759,400		

(d) 未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
機械代及び装置代	608,183	そ の 他	8,165
建物代及び設備代	85,910		
固定資産税	8,651	合 計	705,909

(e) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
外注加工賃	433,620	内需綿糸等奨励金	28,407
未払給料	159,322	そ の 他	93,974
未払利息	45,581	合 計	760,904

(f) 従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額
従業員社内預金	864,098

(3) 収支の内容

該当事項なし。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

月別 区分	昭和48年11月 ～ 昭和49年1月	昭和49年 2月～4月	合 計
月初在高	287	451	287
収 入			
営業収入	9,306	7,116	16,422
営業外収入	21	40	61
借入金	1,008	1,115	2,128
その他	906	561	1,467
計	11,241	8,832	20,073
支 出			
原材料費	4,725	4,074	8,799
人件費	1,285	600	1,885
経 費	1,994	1,752	3,746
設備費	241	271	512
借入金返済	971	1,084	2,055
支払利息	178	191	369
配当金	125	0	125
税金	650	0	650
その他	908	955	1,863
計	11,077	8,927	20,004
月末在高	451	356	356

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

昭和49年 5月～7月	昭和49年 8月～10月	合 計
356	350	356
8,240	6,500	14,740
20	35	55
1,751	2,369	4,120
650	200	850
10,661	9,104	19,765
4,765	4,245	9,010
1,322	750	2,072
1,715	1,667	3,382
400	300	700
1,014	1,357	2,371
230	250	480
125	0	125
656	355	1,011
440	300	740
10,667	9,224	19,891
350	230	230

4. そ の 他

記載事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 30 日	10 月 31 日	定時株主総会	6 月 中	12 月 中
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	11 月 1 日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 100株未満の株数を表示した株券		株券に関する 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料	
				新 券 交 付	株券の再交付及び分割 は1枚につき50円 上記以外は無料
株式の名義書換え	取 扱 場 所	名古屋市中村区泥江町1丁目1番地(第2豊田ビル西館) 本社事務所総務部庶務課			
	代 理 人	な し			
	取 次 所	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 刈谷工場事務課 大阪市南区塩町通4丁目18番地 大阪豊田ビル内 大阪出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				